

令和 3 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市総務部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体の間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があると同時に、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国统一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	50,033,229	48,838,392	1,194,836	普通会計	50,024,467	48,829,631	1,194,836	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(8,762)を控除
国民健康保険特別会計	9,707,897	9,659,234	48,663	同左	9,796,506	9,747,842	48,664	国民健康保険事業に対応する人件費(88,609)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,313,945	1,285,354	28,590	同左	1,335,698	1,307,106	28,592	後期高齢者医療事業に対応する人件費(53,153)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(31,401)を控除
介護保険特別会計	9,838,844	9,602,227	236,617	公営事業会計	9,931,987	9,695,372	236,615	介護保険事業に対応する人件費(114,627)を追加
					21,483	21,483	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,572	1,082	1,490	財産区	6,096	2,075	4,021	
北の沢山林財産区特別会計	911	255	656					
有明山山林財産区特別会計	905	199	705					
富士尾沢山林財産区特別会計	934	231	703					
穂高山山林財産区特別会計	772	303	469					

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和3年度普通会計歳入決算額は、前年度対比11.1%減の500億2,400万円、歳出決算額は前年度対比11.9%減の488億2,900万円で、形式収支は11億9,400万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源2億3,600万円を除いた実質収支は、9億5,800万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については、給与所得者の減少により5,900万円の減額、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響に関わる軽減措置等の影響により2億2,400万円の減額、法人市民税については、申告納税額が増加したことにより1億1千万円の増額となりました。全体では1億2,100万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が1億9,300万円の増額となりました。

普通交付税については、算定項目の追加等による基準財政需要額の増や税収減による基準財政収入額の減などにより16億4,600万円の増額となり、地方交付税全体では16億8,600万円の増額となりました。

使用料及び手数料については、可燃ごみ処理手数料が2,100万円の減額となったことなどから全体では2,200万円の減額となりました。

国庫支出金については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金7億600万円、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業補助金14億3,900万円の増額になったのに対し、特別定額給付金給付事業費補助金97億2,500万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億3,100万円が減額となったことなどから全体では、71億8,900万円の減額となりました。

県支出金については、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金1億9,200万円の減額となったことなどから全体では2,000万円の減額となりました。

市債については、新ごみ処理施設建設事業23億9,100万円の減額となったことなどから、全体では、9億4,800万円の減額となりました。

諸収入等については、ふるさと寄附金2億5,700円が減額となったことなどから全体では、9,600万円の減額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
令和3年度	11,818,044	3,459,060	12,624,736	604,738	10,980,299	3,997,496	6,540,094	50,024,467
令和2年度	11,939,348	3,004,070	10,938,127	627,635	18,190,369	4,946,022	6,636,932	56,282,503
比較	△ 121,304	454,990	1,686,609	△ 22,897	△ 7,210,070	△ 948,526	△ 96,838	△ 6,258,036

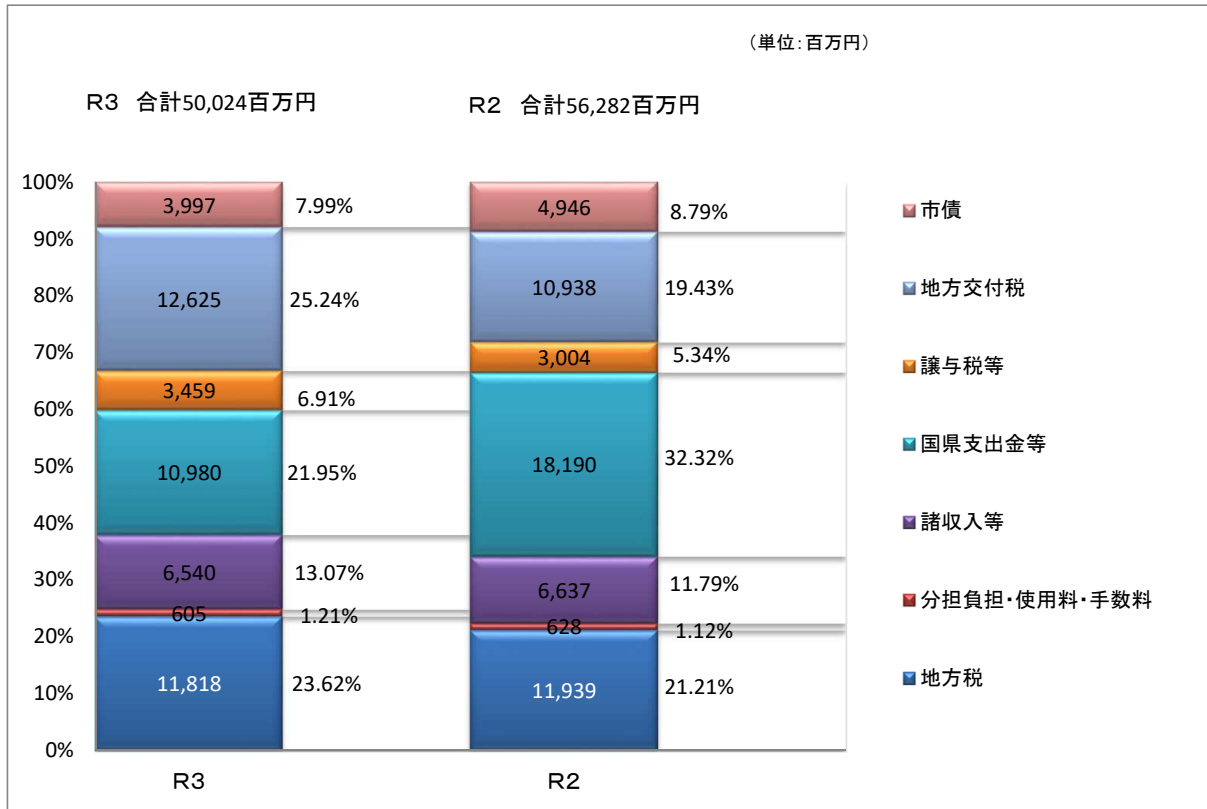
歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	△ 121,304	個人市民税(△5,900万円)、固定資産税(△2億2,400万円)、法人市民税(1億1,000万円)
譲与税等	454,990	地方消費税交付金(1億9,300万円)、配当割交付金(△1,900万円)、株式等譲渡所得割交付金(1,700万円)、法人事業税交付金(8,600万円)、地方特例交付金(1億2,500万円)
地方交付税	1,686,609	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 市町村民税の減額(△7億7,700万円) 固定資産税の減額(△1億6,000万円) 基準財政需要額：主な費目 包括算定経費の減額(△7億1,000万円) ※合併算定替の終了のため 臨時経済対策費の増額(1億5,000万円) 臨財債償還基金費の増額(4億6,000万円) 【特別交付税】 (4,100万円)
国県支出金	△ 7,210,070	国庫支出金：特別定額給付金給付事業費補助金(△97億2,500万円)、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業補助金(14億3,900万円) 県支出金：地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金(△1億9,200万円)
市債	△ 948,526	新ごみ処理施設建設事業(△23億9,100万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

【歳出】

総務費については、財政4基金積立金31億5,400万円の増などに対し、特別定額給付金給付事業97億6,200万円、寄附採納事務3億5,400万円の減などにより、71億3,700万円の減額になりました。

民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業1億2,200万円の減などに対し、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業11億5,200万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の7億3,400万円、穂高北部児童館整備事業3億2,100万円の増などにより25億2,400万円の増額になりました。

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業4億9,100万円の増などに対し、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業28億1,600万円、水道事業負担金1億2,300万円の減などにより、21億6,800万円の減額になりました。

農林水産業費については、ほりで一ゆ〜改修事業2,100万円の増などに対し、国営広域排水事業負担金7,800万円、農業施設維持工事（市単）1,900万円の減などにより1億200万円の減額になりました。

商工費については、飲食店等応援給付金等事業1億4,900万円の増などに対し、産業団地特別会計繰出金（建設）4億2,200万円、プレミアム付商品券事業1億7,200万円の減などにより、6億2,900万円の減額になりました。

土木費については、新総合体育館建設事業5億9,900万円の減などに対し、【明許】新総合体育館建設事業20億6,200万円、【明許】都市再生整備計画（明科駅周辺）1億9,400万円の増などにより、17億7,100万円の増額になりました。

消防費については、消防施設維持整備事業400万円の増などに対し、消防団詰所更新・統廃合事業2,300万円、災害対策総務費600万円の減などにより、6,900万円の減額になりました。

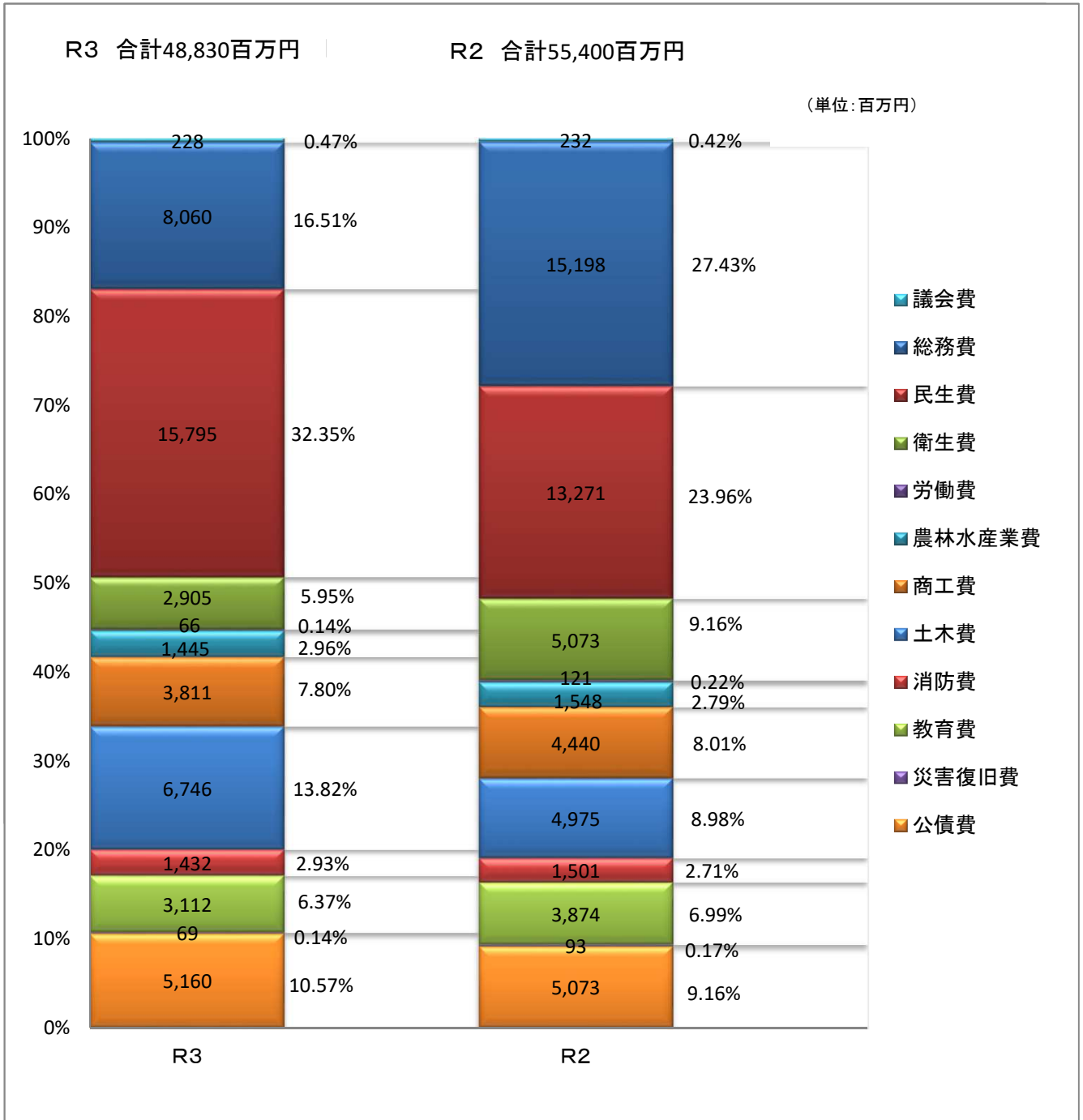
教育費については、穂高プール解体工事1億1,400万円の増などに対し、学校システム管理事業2億600万円、中学校情報教育推進事業1億100万円の減などにより、7億6,200万円の減額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	令和3年度	令和2年度	比較	主な増減内容（増減額）			
議会費	228,378	232,084	△ 3,706	議会費 △300万円			
総務費	8,060,318	15,198,180	△ 7,137,862	特別定額給付金給付事業 △97億6,200万円	寄附採納事務 △3億5,400万円	財政4基金積立金 31億5,400万円	
民生費	15,795,402	13,271,374	2,524,028	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業 11億5,200万円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 7億3,400万円	穂高北部児童館整備事業 3億2,100万円	子育て世帯への臨時特別給付金事業 △1億2,200万円
衛生費	2,904,710	5,073,461	△ 2,168,751	新ごみ処理施設建設事業 △28億1,600万円	水道事業負担金 △1億2,300万円	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業4億9,100万円	
労働費	66,015	121,200	△ 55,185	勤労者支援事業 △100万円			
農林水産業費	1,445,408	1,547,536	△ 102,128	国営広域排水事業負担金△7,800万円	農業施設維持工事（市単）△1,900万円	ほりで一ゆ〜改修事業2,100万円	
商工費	3,810,708	4,440,402	△ 629,694	産業団地特別会計繰出金（建設） △4億2,200万円	プレミアム付商品券事業 △1億7,200万円	飲食店等応援給付金等事業 1億4,900万円	
土木費	6,746,478	4,975,235	1,771,243	【明許】新総合体育館建設事業 20億6,200万円	【明許】都市再生整備計画（明科駅周辺） 1億9,400万円	新総合体育館建設事業 △5億9,900万円	
消防費	1,431,564	1,501,144	△ 69,580	消防団詰所更新・統廃合事業 △2,300万円	災害対策総務費 △600万円	消防施設維持整備事業 400万円	
教育費	3,111,902	3,874,262	△ 762,360	学校システム管理事業 △2億600万円	中学校情報教育推進事業 △1億100万円	穂高プール解体工事 1億1,400万円	
災害復旧費	69,214	92,664	△ 23,450	道路災害復旧事業 △2,800万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円	【明許】耕地災害復旧事業 2,800万円	
公債費	5,159,534	5,072,611	86,923	長期借入金償還元金 1億1,200万円	長期借入金償還利子 △2,500万円		
合計	48,829,631	55,400,153	△ 6,570,522				

※P6の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



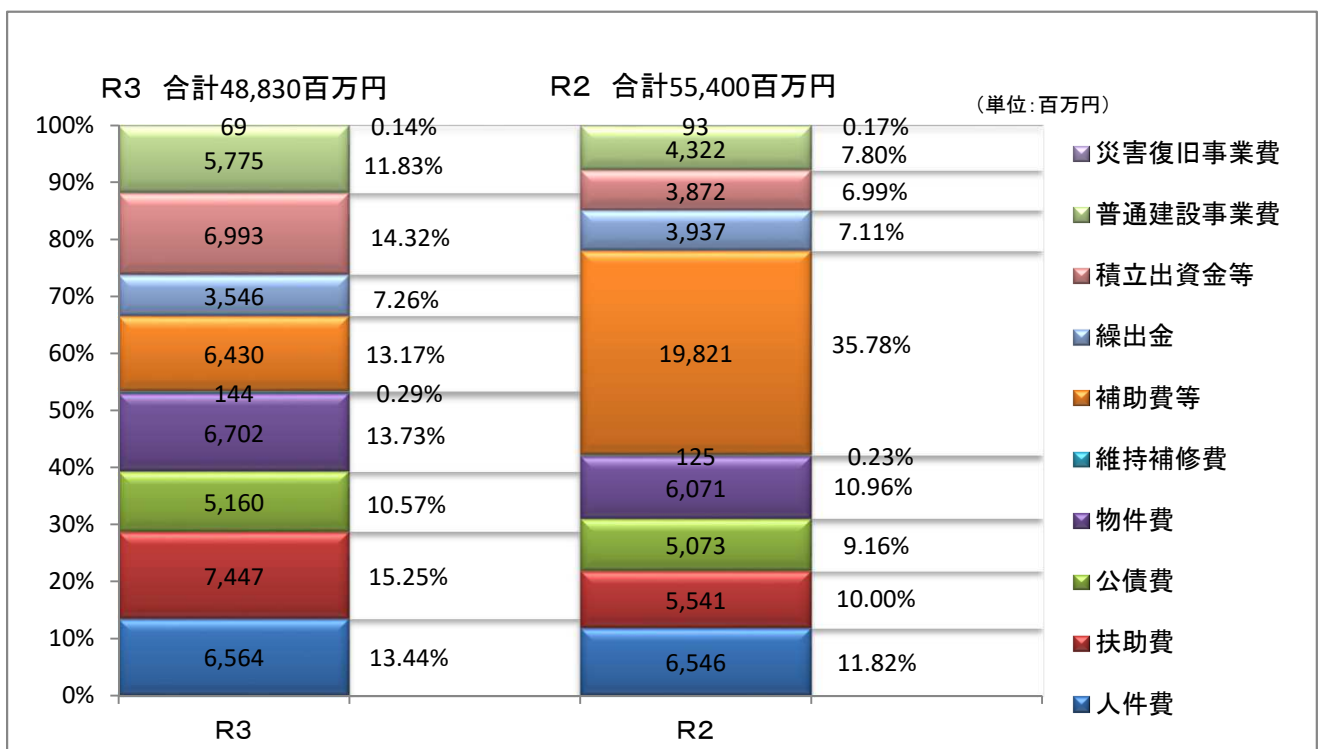
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

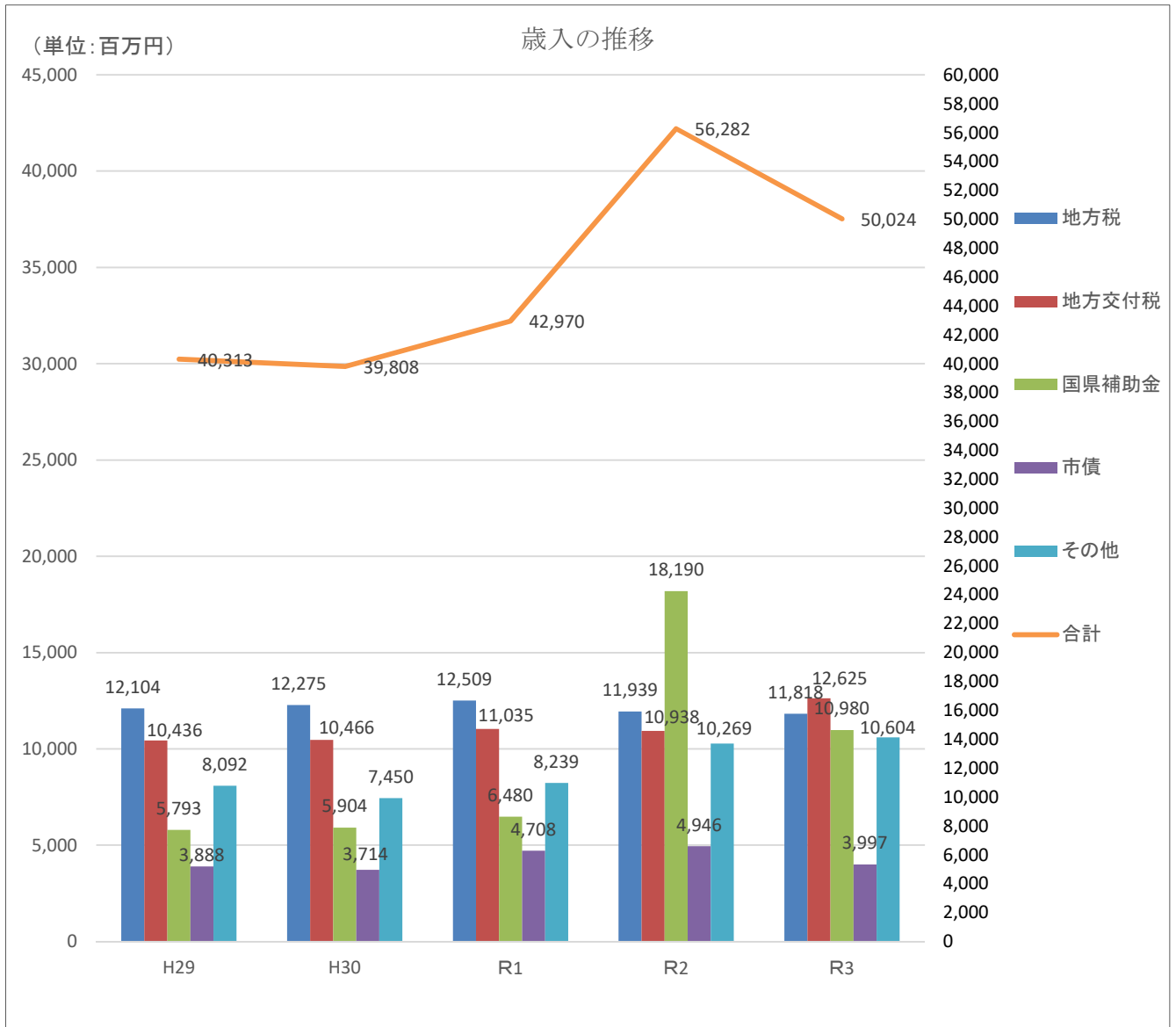
区分	令和3年度	令和2年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	6,563,625	6,546,007	17,618	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3,500万円	保健衛生総務費 3,200万円	国勢調査費 △3,100万円	一般管理費 △3,000万円
扶助費	7,447,437	5,540,630	1,906,807	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業 11億4,800万円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 7億2,300万円	子育て世帯への臨時特別給付金事業 △1億1,900万円	ひとり親世帯臨時特別給付金事業 △9,700万円
公債費	5,159,534	5,072,611	86,923	長期借入金償還元金 1億1,200万円	長期借入金償還利子 △2,500万円		
物件費	6,701,946	6,070,546	631,400	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 4億9,100万円	飲食店等応援給付金等事業 1億4,900万円	学校システム管理事業 △2億600万円	プレミアム付商品券事業 △1億7,100万円
維持補修費	143,547	124,686	18,861	ファインビュー室山改修事業 2,000万円			
補助費等	6,430,237	19,821,197	△13,390,960	特別定額給付金給付事業 △97億2,500万円	穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業 △28億1,600万円	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 △3億5,500万円	制度資金貸付事業 △2億400万円
繰出金	3,545,657	3,937,273	△391,616	産業団地特別会計繰出金（建設） △4億2,200万円	介護保険特別会計繰出金 2,600万円		
積立出資金等	6,993,345	3,872,272	3,121,073	財政4基金積立金 31億5,400万円	制度資金貸付事業 3億円	寄附採納事務 △2億6,500万円	水道事業出資金 △7,300万円
普通建設事業費	5,775,089	4,322,267	1,452,822	【明許】新総合体育館建設事業 20億6,200万円	穂高北部児童館整備事業 3億2,100万円	新総合体育館建設事業 △6億500万円	【明許】道路橋梁修繕事業（交付金） △4億6,600万円
災害復旧事業費	69,214	92,664	△23,450	道路災害復旧事業 △2,800万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円	【明許】耕地災害復旧事業 2,800万円	
合計	48,829,631	55,400,153	△6,570,522				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



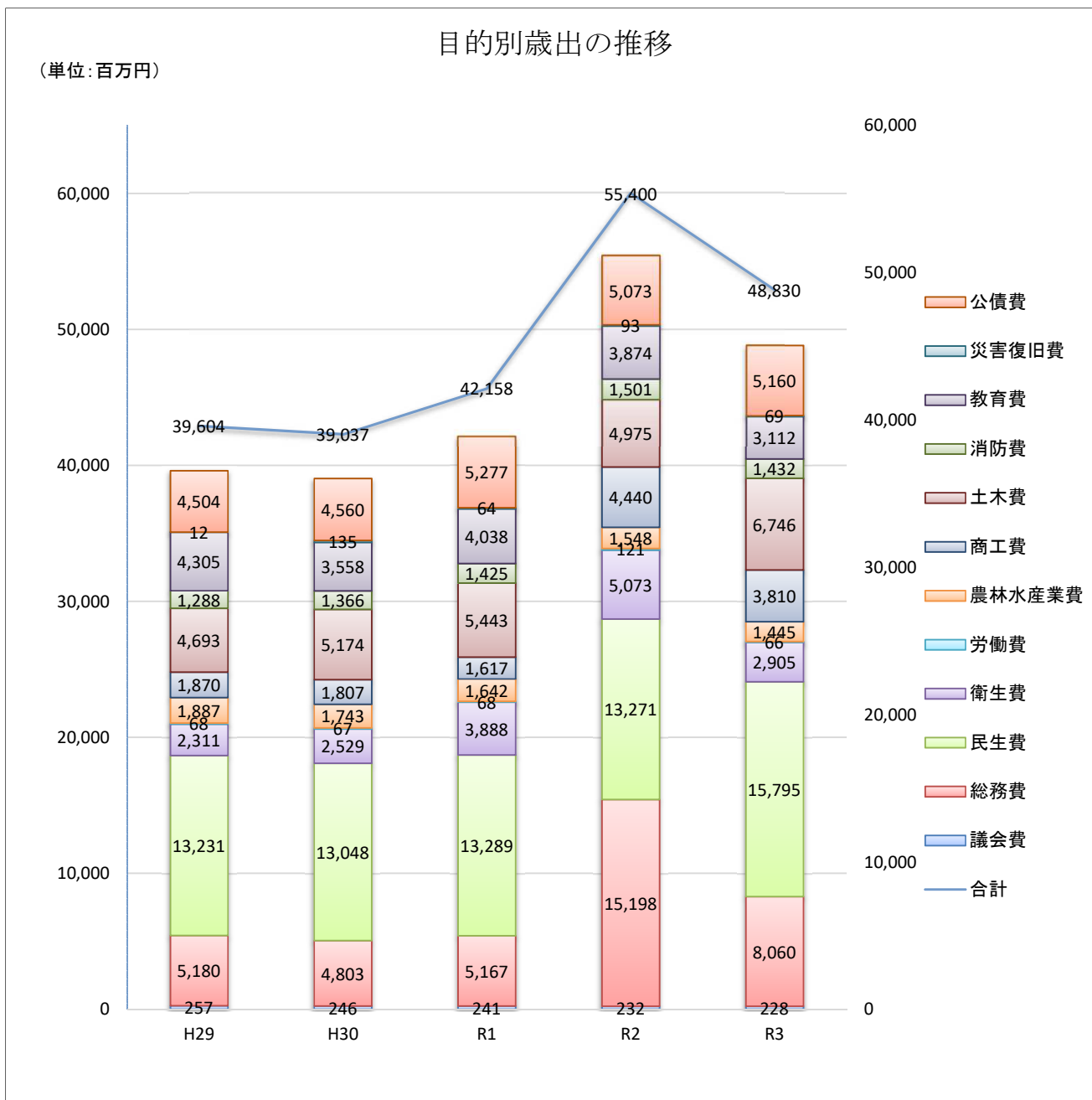
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



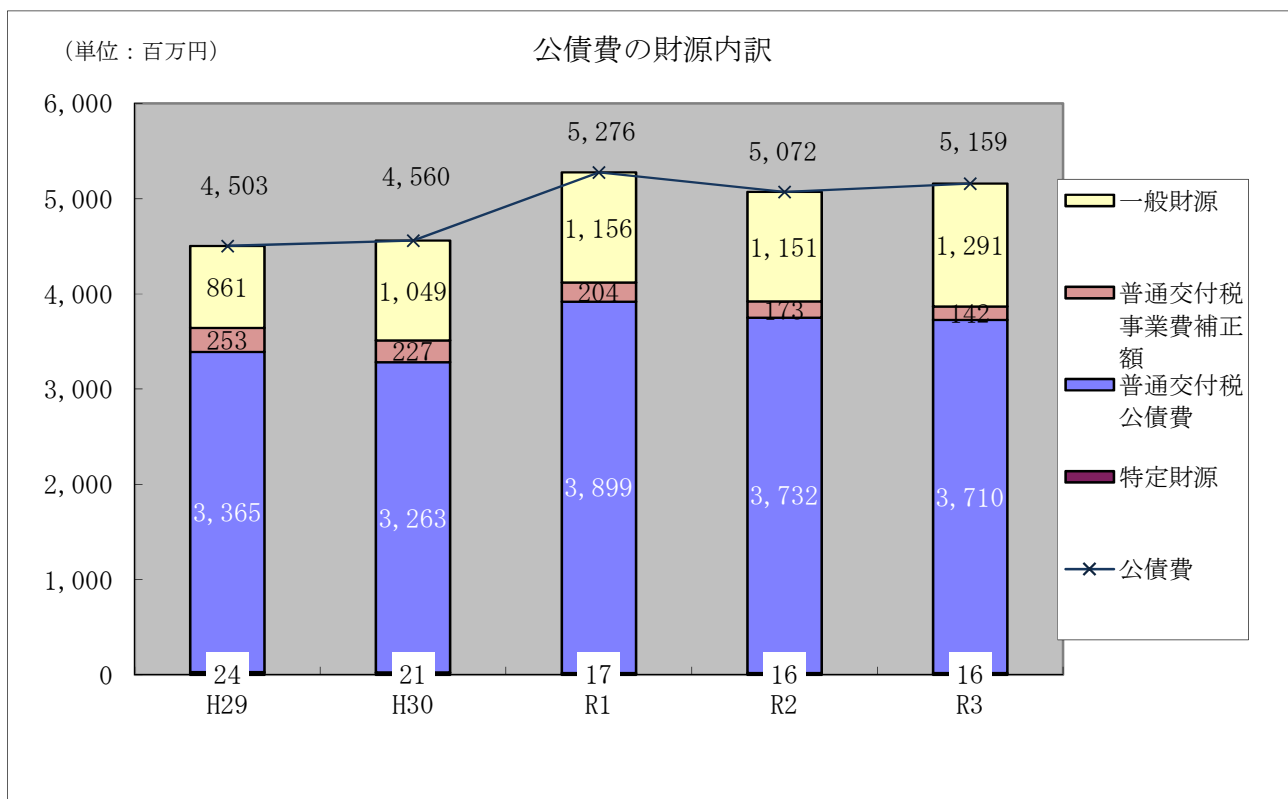
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



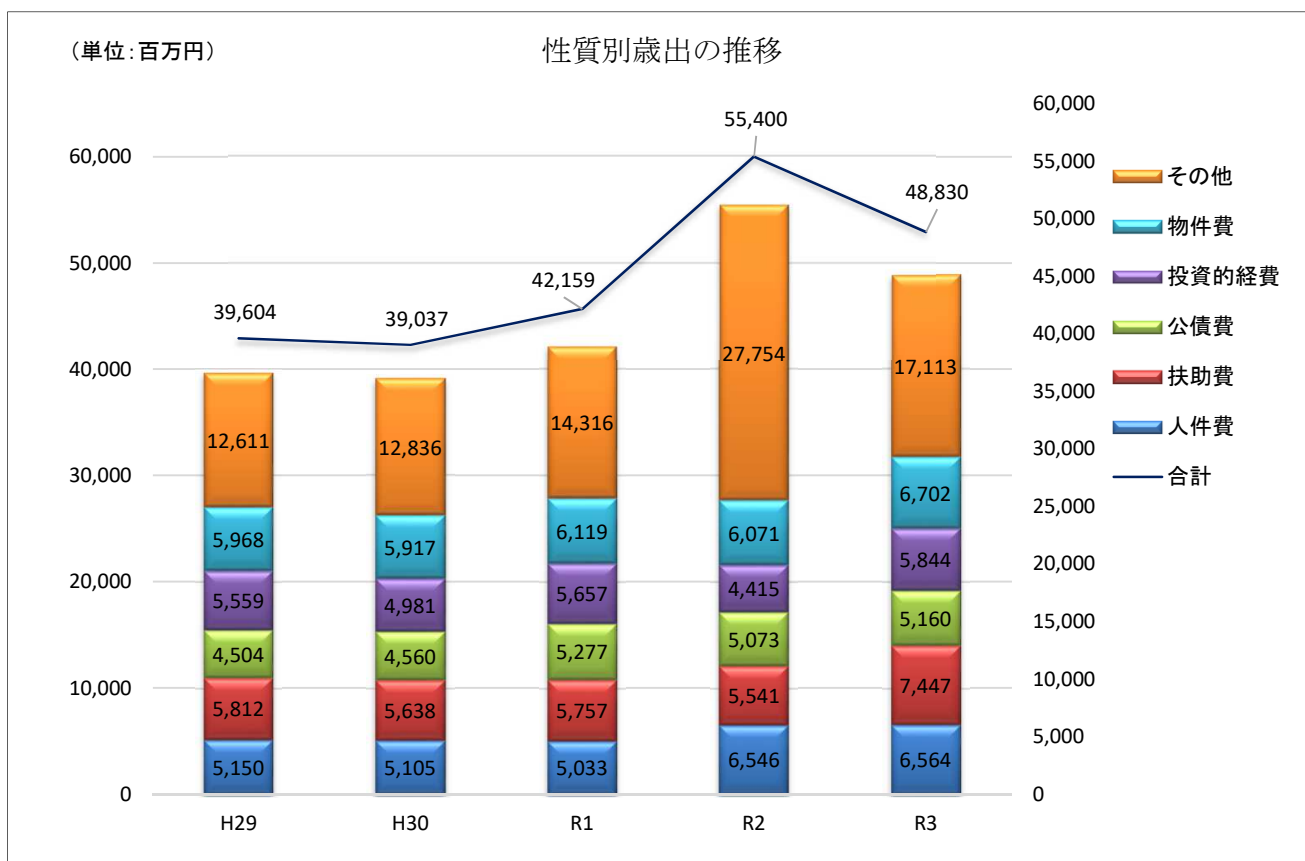
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

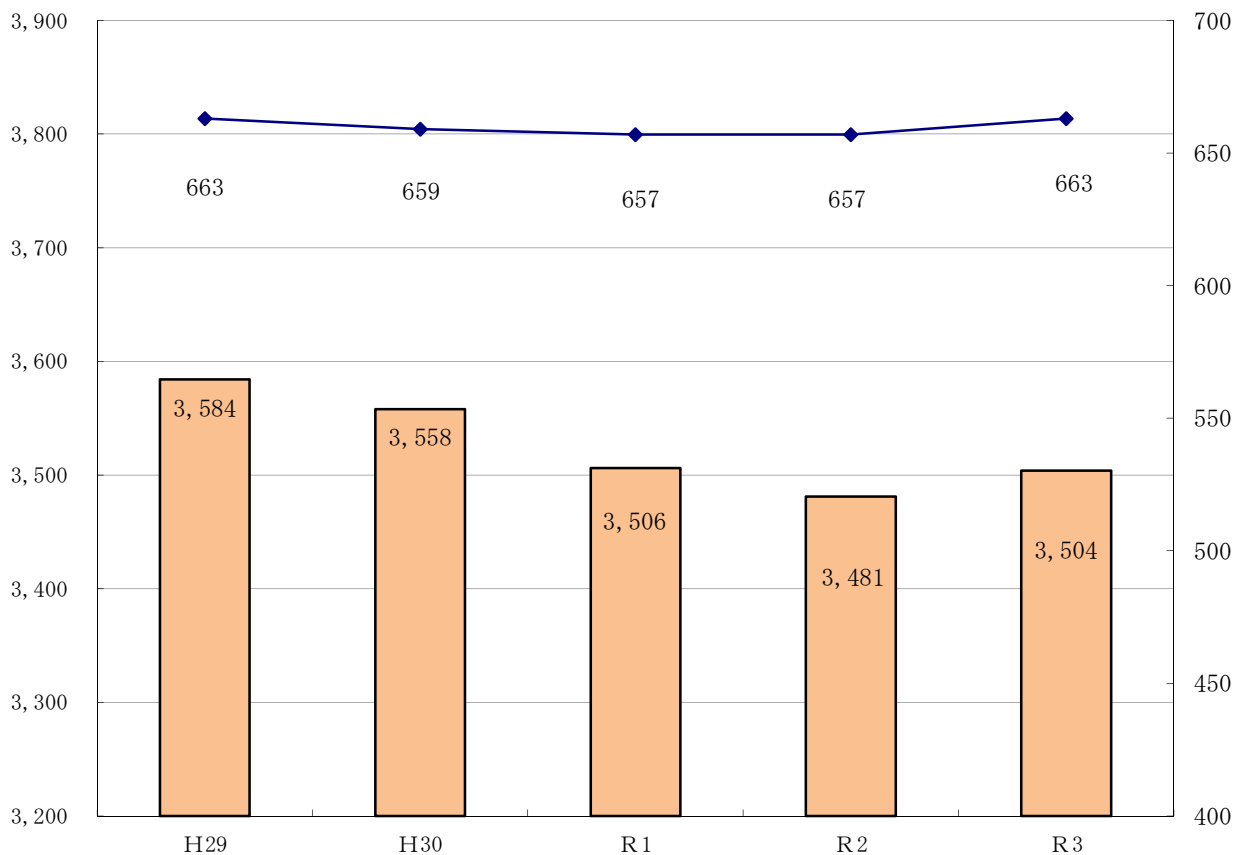


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○職員給与と職員数の推移

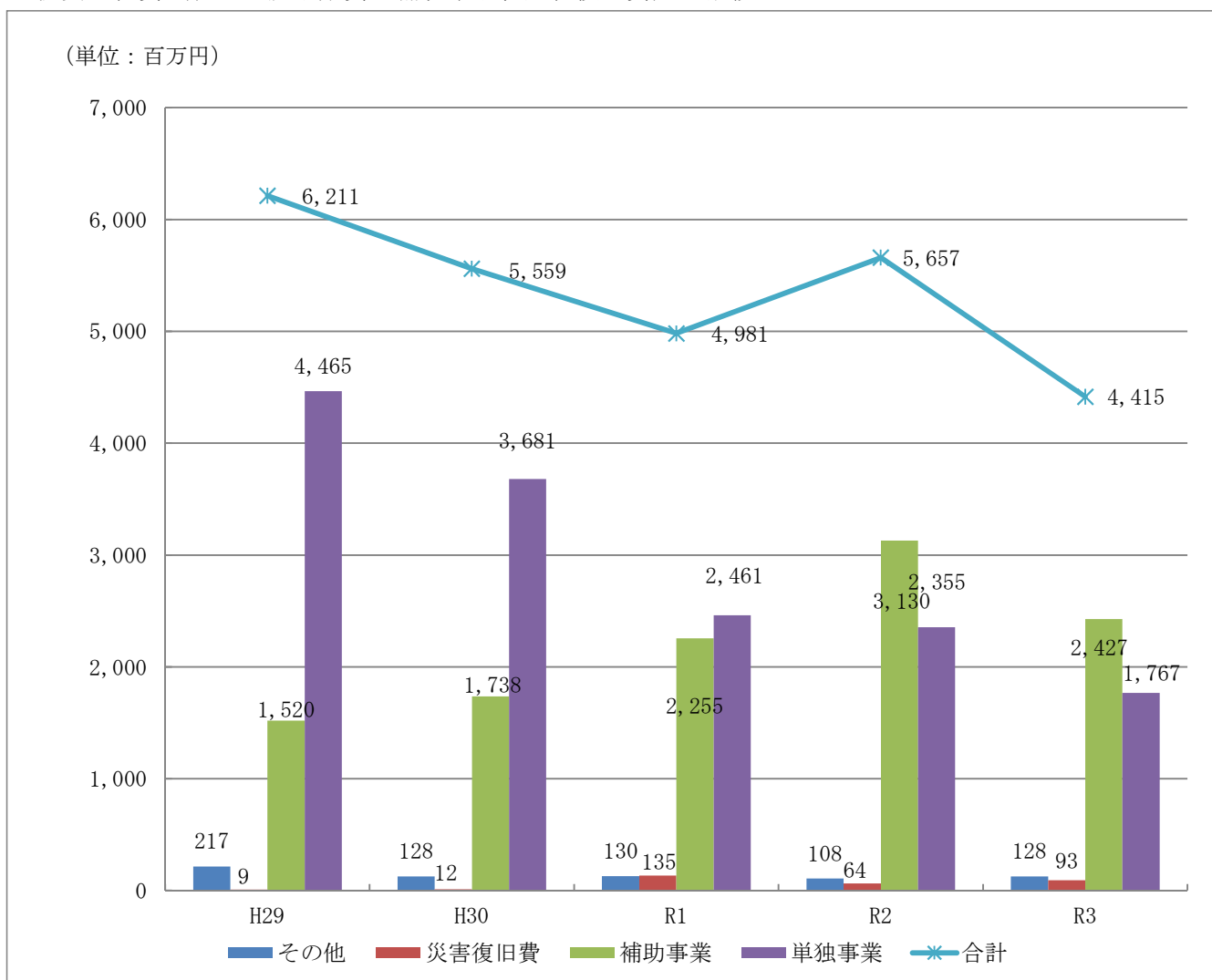
(単位：百万円)

(人)

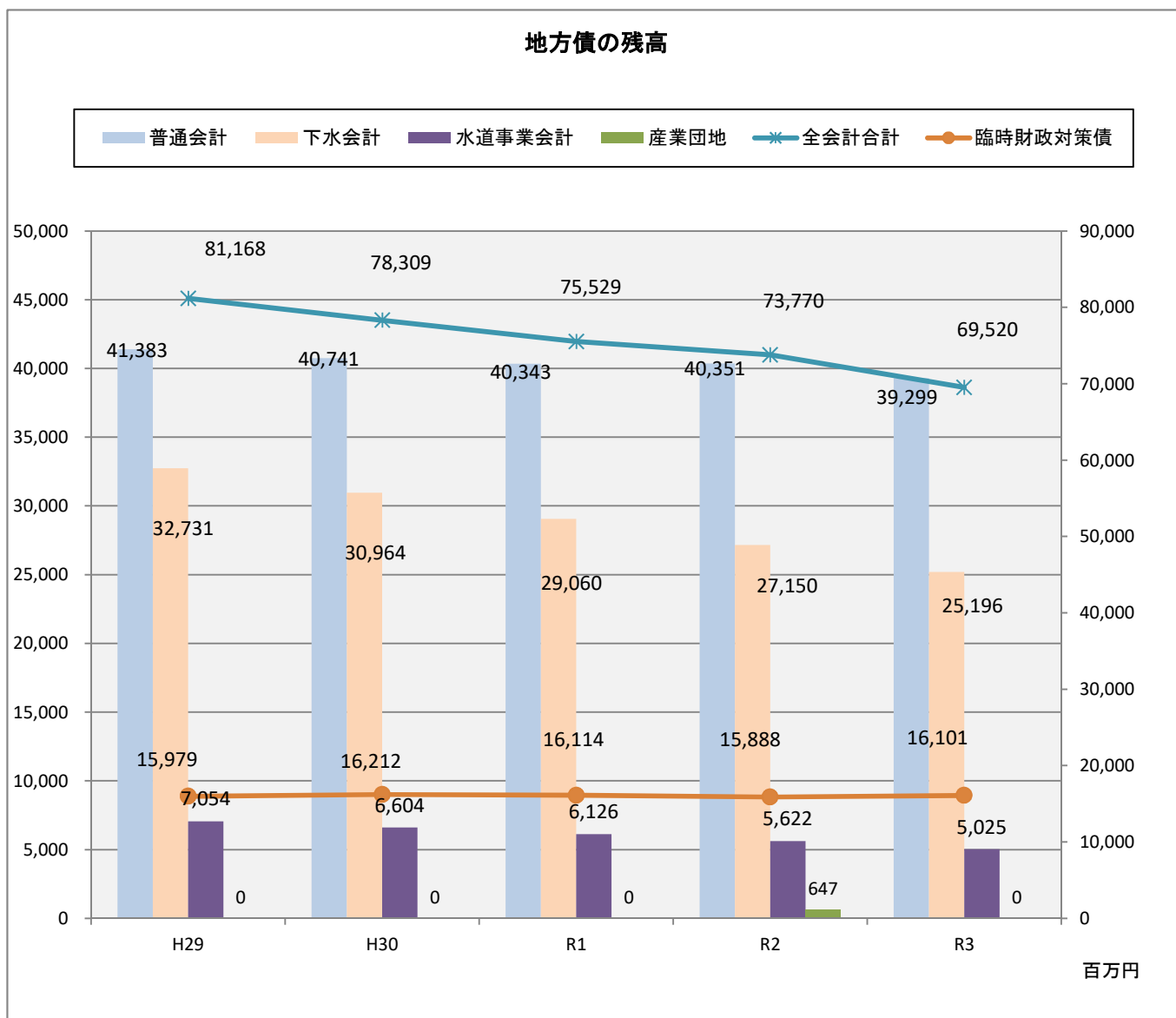


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計(法適用)になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

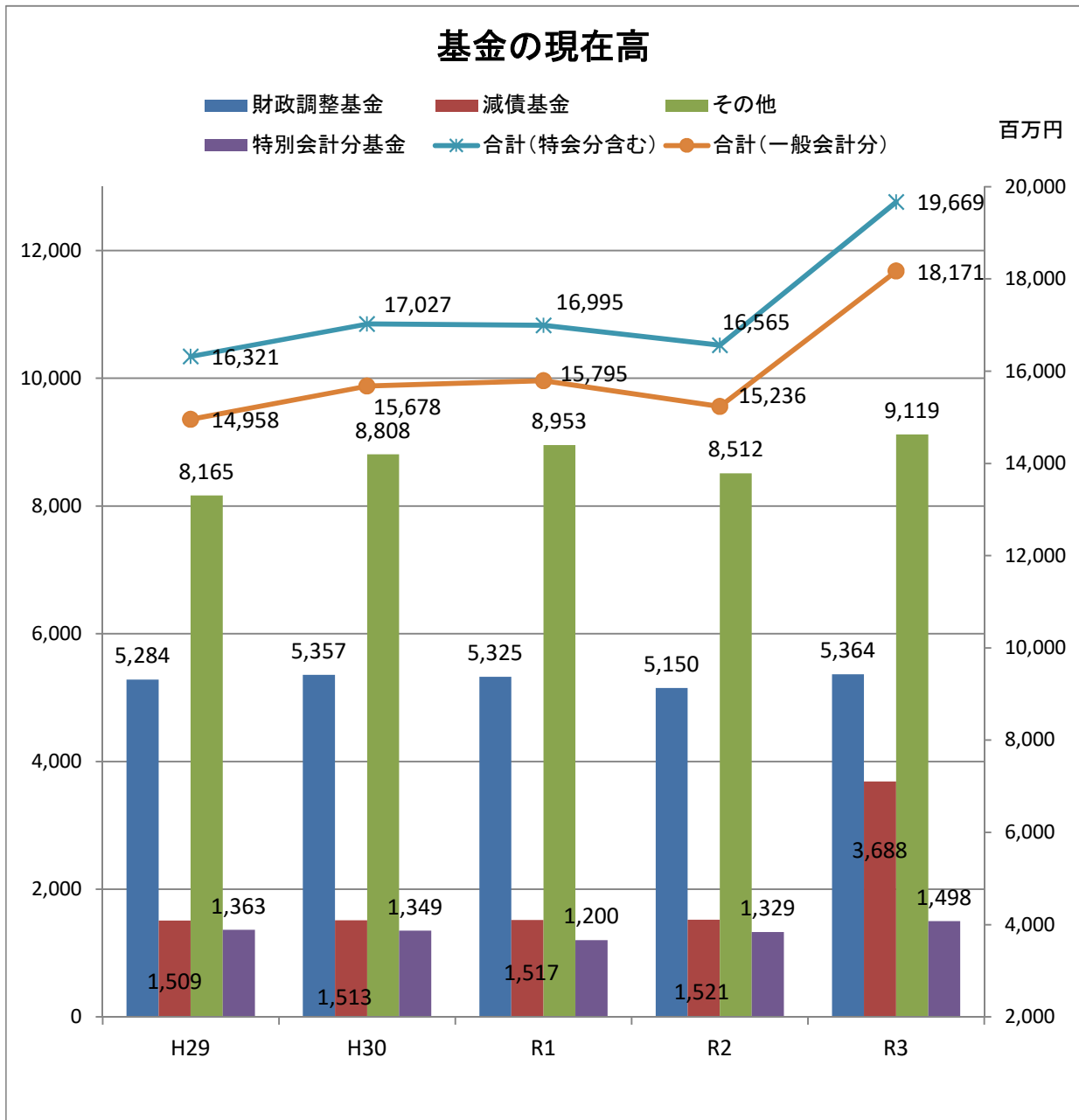
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0	臨時財政対策債 1,554.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
旧合併特例事業債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2,647.0	臨時財政対策債 1,968.6	臨時財政対策債 1,620.0	臨時財政対策債 1,500.0
旧合併特例事業債 計 2,027.1	旧合併特例事業債 計 2,673.5	旧合併特例事業債 計 2,455.1	旧合併特例事業債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設(高家、県民、穂高会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1,700.0	臨時財政対策債 1,600.0	臨時財政対策債 1,448.7	臨時財政対策債 1,522.7
旧合併特例事業債 計 5,780.2	旧合併特例事業債 計 2,303.5	旧合併特例事業債 計 2,171.9	旧合併特例事業債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
臨時財政対策債 1,489.8	臨時財政対策債 1,241.2	臨時財政対策債 1,186.7	臨時財政対策債 1,694.9
旧合併特例事業債 計 1,418.5	旧合併特例事業債 計 2,639.5	旧合併特例事業債 計 3,268.5	旧合併特例事業債 計 1,043.5
地域振興基金積立金 374.0	施設除却事業 22.2	施設除却事業 39.9	保育所建設事業 42.8
保育所建設事業 401.2	保育所建設事業 414.6	消防団詰所統廃合事業 34.4	児童館建設事業 241.7
一般会計出資債(上水道分) 237.3	一般会計出資債(上水道分) 279.1	【事故】体育施設整備事業 8.5	消防団詰所統廃合事業 11.2
新ごみ処理施設建設事業 6.6	新ごみ処理施設建設事業 1,300.7	【事故】保育所建設事業 18.5	街路事業 30.3
【事故】一般会計出資債(上水道分) 95.3	市道新設改良事業 243.4	保育所建設事業 104.5	都市公園事業 34.2
しゃくなげの湯整備事業 117.6	【明許】市道新設改良事業 3.0	北部児童館建設事業 31.7	市道新設改良事業 222.2
【明許】しゃくなげの湯整備事業 18.1	体育施設整備事業 332.0	一般会計出資債(上水道分) 73.9	体育施設整備事業 58.5
市道新設改良事業 61.8	【明許】体育施設整備事業 44.5	新ごみ処理施設建設事業 2,391.9	体育施設耐震補強事業 20.6
体育施設整備事業 106.6		街路事業 53.0	施設除却事業 113.9
		都市公園事業 9.5	【明許】市道新設改良事業 25.2
		市道新設改良事業 171.0	【明許】体育施設整備事業 155.5
		体育施設整備事業 301.0	【事故】市道新設改良事業 87.4
		かじかの里トイレ整備事業 30.7	

○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

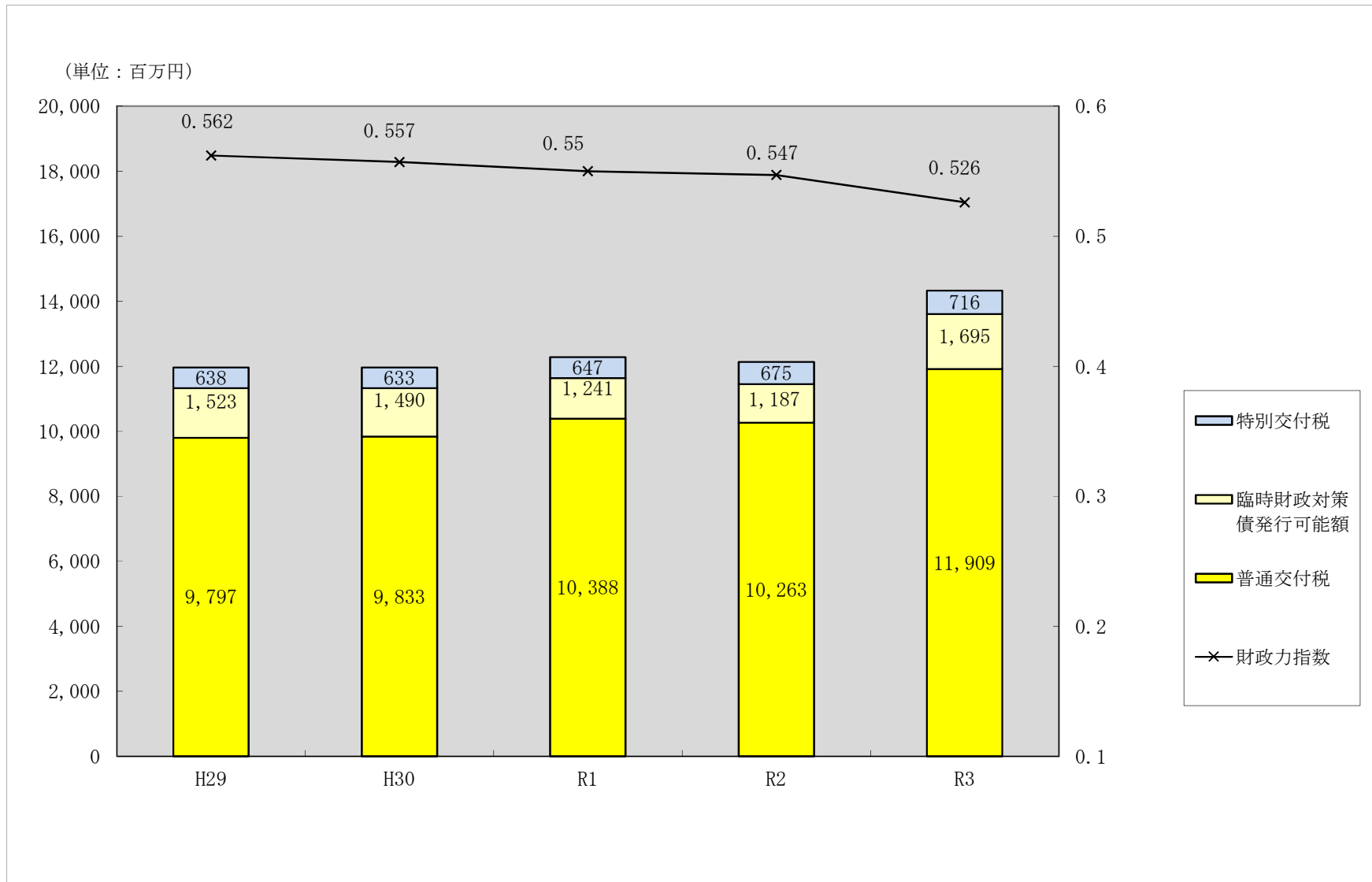
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成29年度	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善の事業費に対応した厚生関連費目の増額、及び合併算定替縮減(30%)等による減額。
	〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.519	
	平成30年度	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(50%)等による減額。
	〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530	
	令和元年度	11,612,364	21,468,578	9,973,904	0.541	0.550	令和元年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(70%)等による減額。
	〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,407,347	0.531	0.532	
	令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	令和2年度 保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減(90%)等による減額。
	〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による増額。	

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



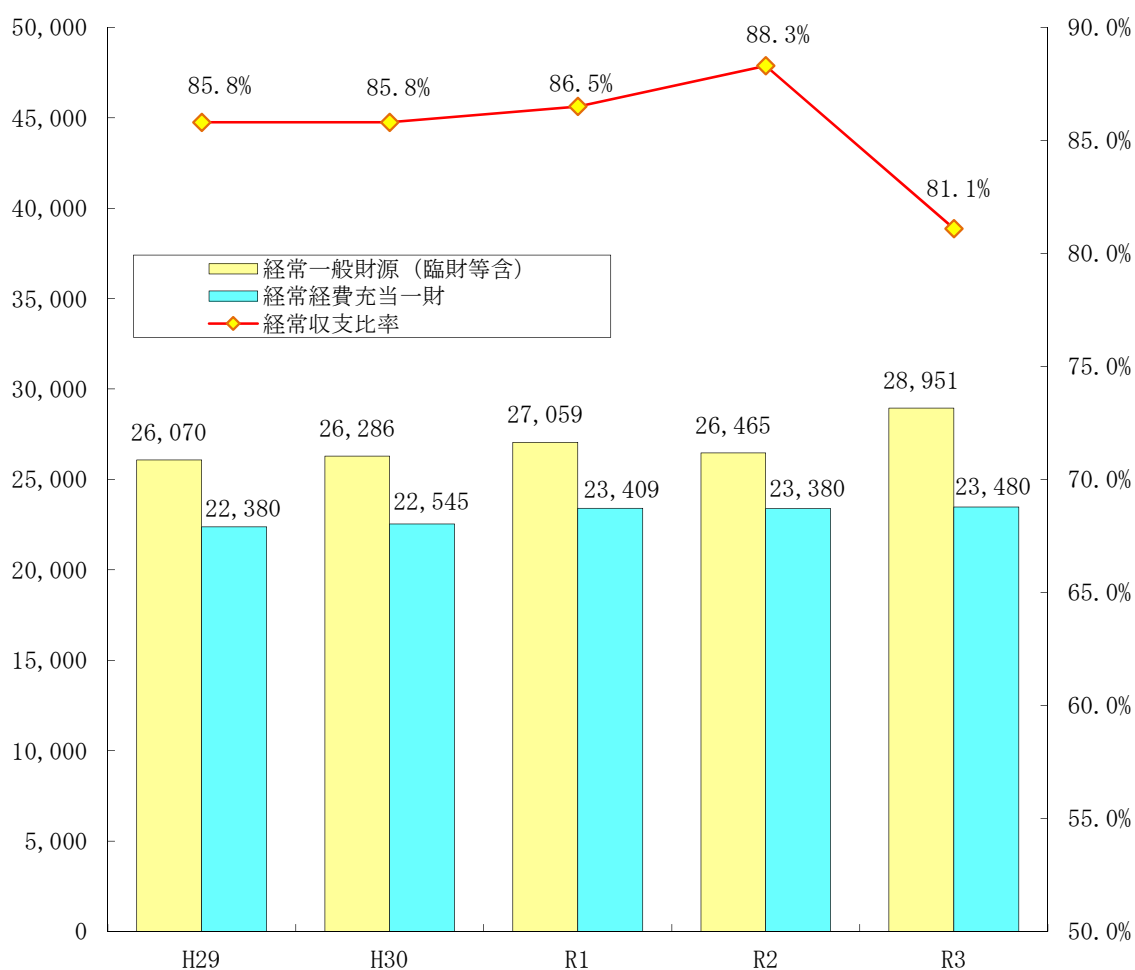
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H29	40,312,815	24,547,271	1,522,749	39,604,992	22,380,402	85.8%
H30	39,808,437	24,796,513	1,489,752	39,037,637	22,545,208	85.8%
R1	42,970,385	25,817,792	1,241,191	42,158,666	23,408,725	86.5%
R2	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
R3	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常一般財源（臨時財政対策債含む）のR3-R2比較について>

令和3年度普通交付税について、合併算定替の終了はありましたが、基準財政需要額は国補正予算の再算定により臨時経済対策費（1億5,000万円）・臨財債償還基金費（4億6,000万円）など増額があったこと、また市町村民税（△7億7,000万円）・固定資産税（△1億6,000万円）の税込減などにより基準財政収入額の減から16億4,600万円の増額となりました。その他、臨時財政対策債、法人事業税交付金、地方特例交付金の増などにより、経常一般財源は24億8,500万円の増額となりました。

<経常一般財源充当額のR3-R2比較について>

公債費の増などにより義務的経費充当額が8,700万円の増となり、また補助費等が5,700万円の増となったことなどにより、充当額全体で1億円の増額となりました。

<経常収支比率のR3-R2比較について>

歳入である普通交付税16億4,500万円、地方消費税交付金1億9,300万円の増など、経常収支比率算定の分母が大きくなったことにより、前年度対比7.2%減となりました。

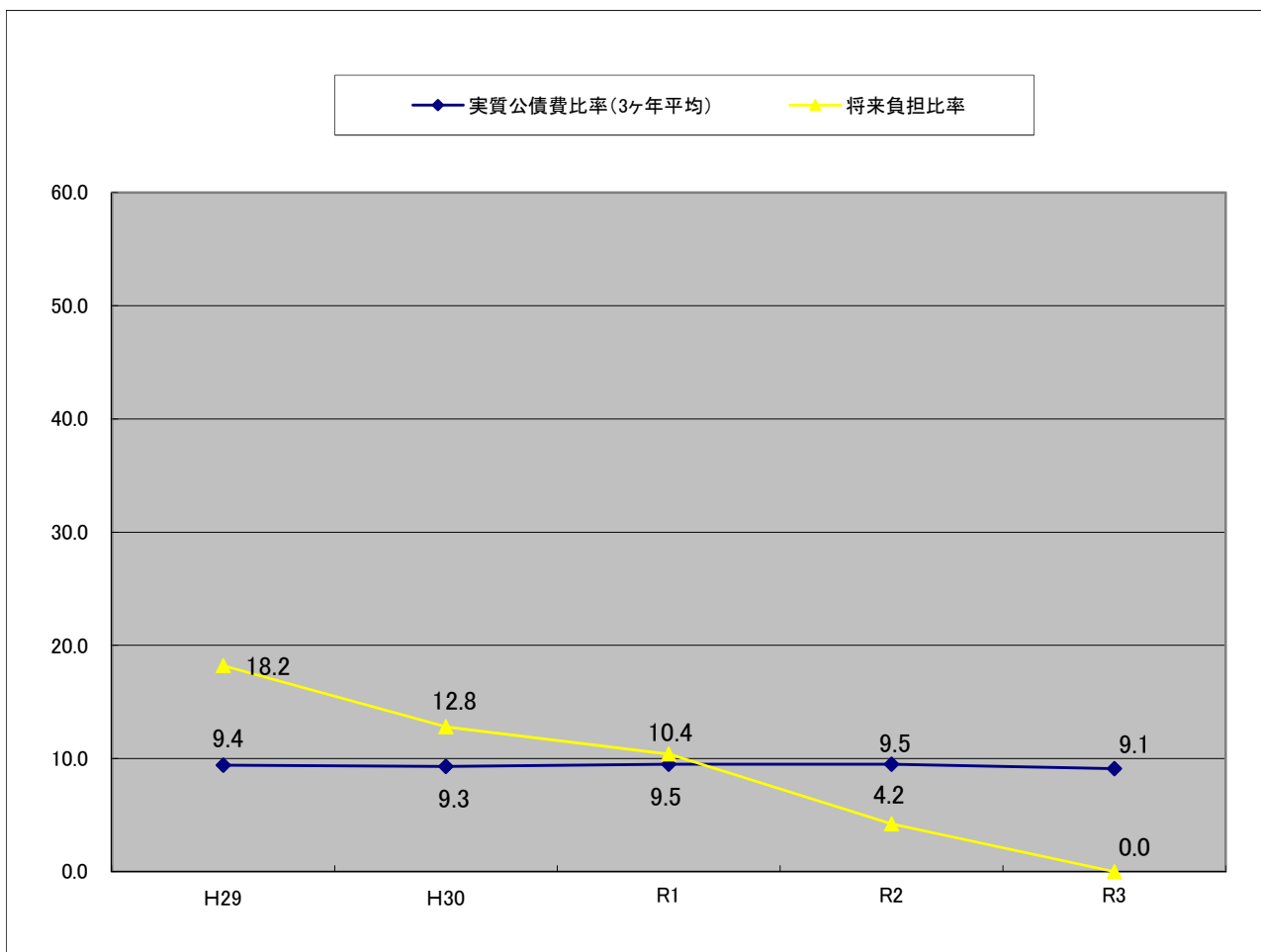
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H29	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
H30	-	-	9.3	12.8
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
R1	-	-	9.5	10.4
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
R2	-	-	9.5	4.2
	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
R3	-	-	9.1	-
	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266 人		96,266 人		96,266 人	
	平成27年国勢調査人口 B	95,282 人		95,282 人		95,282 人	
	令和2年国勢調査人口 C	-		94,222 人		94,222 人	
	住民登録人口（3月31日） D	97,368 人		96,903 人		96,659 人	
人 口 増 減 率	国調(B-A/A)×100	△ 1.02 %		△ 1.02 %		△ 1.02 %	
	国調(C-B/B)×100	-		△ 1.11 %		△ 1.11 %	
	住民登録人口（前年比）	△ 0.72 %		△ 0.48 %		△ 0.25 %	
産 業 構 造 H27年国調数値 →R2年度まで R2年国調数値 →R3年度から	第1次産業	4,239 人		4,239 人		3,839 人	
	第2次産業	13,529 人		13,529 人		13,095 人	
	第3次産業	29,560 人		29,560 人		29,782 人	
面 積	E	331.78 km ²		331.78 km ²		331.78 km ²	
人 口 密 度	国 調 C/E	287.18 人/km ²		283.99 人/km ²		283.99 人/km ²	
	住民登録 D/E	293.47 人/km ²		292.07 人/km ²		291.33 人/km ²	
歳 入 総 額（前年度対比） F		42,970,385 千円	6.6 %	56,282,503 千円	31.0 %	50,024,467 千円	△ 11.1 %
歳 出 総 額（前年度対比） G		42,158,666 千円	6.4 %	55,400,153 千円	31.4 %	48,829,631 千円	△ 11.9 %
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H		811,719 千円		882,350 千円		1,194,836 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I		51,639 千円		62,226 千円		236,800 千円	
実 質 収 支 H-I J		760,080 千円		820,124 千円		958,036 千円	
単 年 度 収 支 K		87,545 千円		60,044 千円		137,912 千円	
積 立 金 L		373,731 千円		404,212 千円		731,012 千円	
繰 上 償 還 金 M		0 千円		0 千円		0 千円	
積 立 金 取 崩 額 N		406,196 千円		578,830 千円		517,329 千円	
実質単年度収支 K+L+M-N O		55,080 千円		△ 114,574 千円		351,595 千円	
一 本 算 定	基準財政需要額（前年度対比）	21,468,578 千円	5.8 %	22,275,901 千円	3.8 %	23,041,351 千円	3.4 %
	基準財政収入額（前年度対比）	11,612,364 千円	2.9 %	12,205,004 千円	5.1 %	11,291,268 千円	△ 7.5 %
	標準財政規模（前年度対比）	26,364,136 千円	2.8 %	26,829,252 千円	1.8 %	27,095,739 千円	1.0 %
財 政 力 指 数（単年度）		(0.541)	0.550	(0.548)	0.547	(0.490)	0.526
実 質 収 支 比 率		2.9 %		3.1 %		3.5 %	
経常収支比率（臨財債除く）		(90.7)	86.5 %	(92.5)	88.3 %	(86.1)	81.1 %
実 質 公 債 費 比 率（単年度）		(9.8)	9.5 %	(9.0)	9.5 %	(8.6)	9.1 %
将 来 負 担 比 率		10.4 %		4.2 %		-	
積立金現在高 (土地開発基金除く)（前年度対比）		15,542,611 千円	5.7 %	14,983,631 千円	△ 3.6 %	17,971,034 千円	19.9 %
地方債現在高（前年度対比）		40,342,992 千円	△ 2.5 %	40,351,448 千円	0.0 %	39,298,949 千円	△ 2.6 %
翌年度以降の債務負担支出予定額		7,266,753 千円	26.9 %	7,237,926 千円	△ 0.4 %	6,023,619 千円	△ 16.8 %

令和3年度 (R4.7.1現在) 決算状況	人口	R2年国調		94,222人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口		都道府県名 20 長野県	団体名 2207 安曇野市	市町村類型	II-1		
		H27年国調		95,282人		R2年国調		H27年国調		R2年国調						8,490人	
		増減率		△1.1%		第1次		3,839人		8.2%				4,239人		9.0%	
		住民基本台帳人口		96,659人		第2次		13,095人		28.0%				13,529人		28.6%	
増減率		△0.3%		第3次		29,782人		63.8%		29,560人		62.5%		人口密度		284.0人	
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村民税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				収支状況					
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分	徴収額	構成比	増減率	基準税率×100/75	超過課税収入済額	旧新産	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	11,818,044	23.6	△1.0	11,818,044	43.4	法定普通税	11,776,432	99.6	△1.0		132,075	低開発	歳入総額	50,024,467	56,282,503		
地方消費税	502,205	1.0	1.5	502,205	1.8	市町村民税	5,463,771	46.2	0.9		132,075	旧産炭	歳入総額	48,829,631	55,400,153		
配当割交付金	65,951	0.1	42.2	65,951	0.2	個人均等割	182,856	1.5	0.0		178,965	山振	うち繰越すべき財源	1,194,836	882,350		
株式等譲渡所得割交付金	70,844	0.1	32.2	70,844	0.3	個人所得割	4,541,897	38.4	△1.3		4,854,197	過疎	翌年度に繰越すべき財源	236,800	62,226		
自動車税環境性能割交付金	2,300,470	4.6	9.2	2,300,470	8.4	法人均等割	252,714	2.1	1.7		273,580	首都	実質収支	958,036	820,124		
ゴルフ場利用税交付金	36,842	0.1	12.0	36,842	0.1	法人税割	486,304	4.1	28.1		243,997	近畿	単年度収支	137,912	60,044		
自動車税環境性能割交付金	35,709	0.1	8.0	35,709	0.1	固定資産税	5,367,973	45.4	△4.0		5,525,933	中産	積立金	731,012	404,212		
法人事業税交付金	194,494	0.4	80.4	194,494	0.7	うち純固定資産税	5,339,906	45.2	△4.1			財政再建	繰上金取還金				
地方特例交付金	244,033	0.5	106.4	244,033	0.9	軽自動車税	371,733	3.1	3.7		387,181	指数表選定	積立金取崩額	517,329	578,830		
地方交付税	12,624,736	25.2	15.4	11,908,620	43.7	市町村たばこ税	572,955	4.8	6.6		573,568	財源超過	実質単年度収支	351,595	△114,574		
内普通交付税	11,908,620	23.8	16.0	11,908,620	43.7	鉦産税						一般職員等	職員数(人)	663	302,500		
訳特別交付税	716,116	1.4	6.0	6,000	0.0	特別土地保有税						うち技能労務員	給料月額(千円)	200,564	317,800		
(一般財源計)	27,901,840	55.8	7.8	27,185,724	99.7	法定外普通税						教育公務員	4	1,271			
交通安全対策特別交付金	14,134	0.0	△4.1	14,134	0.1	目的税	41,612	0.4	9.0			消防職員					
分担金・負担金	159,338	0.3	2.2	0	0.0	内事業所税	41,612	0.4	9.0			臨時職員					
使用料	315,524	0.6	△1.1	34,422	0.1	都市計画税						合計	667	201,835	302,600		
手数料	129,876	0.3	△14.9	46	0.0	水利地益税						一般職員等					
国庫支出金	8,570,538	17.1	△45.6	0	0.0	合計	11,818,044	100.0	△1.0		12,037,421	132,075					
国有提供交付金				0	0.0	適用税率の状況							特別職等				
都道府県支出金	2,395,627	4.8	△0.8	0	0.0	市町村民税							数(人)	20	360,000		
財産収入	93,767	0.2	12.6	21,482	0.1	個人均等割	3,500円						適用開始年月日	H25.3.29	1人当たり平均給与月額(円)	928,000	
寄附金	824,657	1.6	△23.7	0	0.0	均等割							1号	50,000円	6号	400,000円	
繰入金	1,863,800	3.7	△11.1	0	0.0	所得割							2号	120,000円	7号	410,000円	
繰入金	882,330	1.8	8.7	0	0.0	標準税率に対する比率	1.0						3号	130,000円	8号	1,750,000円	
諸収入	2,875,540	5.7	12.2	61	0.0	固定資産税							4号	150,000円	9号	3,000,000円	
地方債	3,997,496	8.0	△19.2	0	0.0	固定資産税							5号	160,000円			
うち臨時財政対策債	1,694,896	3.4	42.8	0	0.0	固定資産税											
うち減収補てん債特例分				0	0.0	固定資産税											
歳入合計	50,024,467	100.0	△11.1	27,255,869	100.0	固定資産税											
性別別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				令和3年度普通交付税(千円)				財政指標		指数等(%)			
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基準財政収入額	11,291,268	財政力指数	0.526	
人件費	6,563,625	13.4	0.3	5,973,077	5,938,559	20.5	議会費	228,378	0.5	△1.6	0	228,378	基準財政需要額	23,041,351	実質収支比率	3.5	
うち職員給	3,503,737	7.2	0.7	3,060,476			総務費	8,060,318	16.5	△47.0	42,556	6,686,726	標準財政収入額	14,141,575	経常一般財源比率	98.2	
扶助費	7,447,437	15.3	34.4	1,598,117	1,545,547	5.3	民生費	15,795,402	32.3	19.0	853,299	7,924,751	標準財政規模	27,745,091	公債費負担比率	16.2	
公債	5,159,534	10.6	1.7	5,143,254	5,143,254	17.8	衛生費	2,904,710	5.9	△42.7	43,847	1,903,229	交付基準額(一本算定)	11,908,620			
元利償還金	5,159,180	10.6	1.7	5,142,900	5,142,900	17.8	労働費	66,015	0.1	△45.5	0	16,015	財政調整基金	5,363,748	健全化判断比率	健全化判断比率	
訳一時借入金	354	0.0	3.5	354	354	0.0	農林水産業費	1,445,408	3.0	△6.6	204,610	908,966	減価基金	3,688,044	健全化判断比率	早期健全化基準	
(義務経費計)	19,170,596	39.3	11.7	12,714,448	12,627,006	43.6	商工費	3,810,708	7.8	△14.2	36,279	474,151	特定目的基金	8,919,242	実質赤字比率	11.92	
物件費	6,701,946	13.7	10.4	4,779,714	3,687,704	12.7	土木費	6,746,478	13.8	35.6	4,098,297	3,185,354	特定目的基金	8,919,242	連結実質赤字比率	16.92	
維持補修費	143,547	0.3	15.1	117,897	89,632	0.3	消防費	1,431,564	2.9	△4.6	60,117	1,382,407	土地開発基金	252,904	実質公債費比率	9.1	
補助費等	6,430,237	13.2	△67.6	4,654,120	4,251,031	14.7	教育費	3,111,902	6.4	△19.7	436,084	2,659,214	定額運用基金	0	将来負担比率	350.00	
うち一部事務組合負担金	1,660,679	3.4	△61.9	1,552,955	1,537,951	5.3	災害復旧費	69,214	0.1	△25.3		64,886	物件等購入保証・補償	444,515	特定公共資金	0	
繰出金	3,545,657	7.3	△9.9	2,927,770	2,824,186	9.8	公債	5,159,534	10.6	1.7		5,143,254	その他	5,579,104	地方債現在高	12,771,378	
積立金	4,427,972	9.1	187.9	3,936,525			諸支出金						その他	0	その他資金	26,527,571	
投資・出資・貸付金	2,565,373	5.3	9.9	1,500			前年度繰上充用金						実質的なもの	0	合計	39,298,949	
前年度繰上充用金				1,500			歳出合計	48,829,631	100.0	△11.9	5,775,089	30,577,331	事業勘定差引収支額	△5,817千円	市税の徴収率(%)		
投資的経費	5,844,303	12.0	32.4	1,445,357	23,479,913千円		公営事業等の状況						療養給付費等精算額	△52,784千円	現年分	99.6	
うち人件費	102,892	0.2	31.1	102,682	81.1%		事業名						交付金精算額	0千円	市町村民税	37.3	
普通建設事業費	5,775,089	11.8	33.6	1,380,471	81.1%		国民健康保険(事業)	48,664	725,635	13			他会計からの繰入額	725,635千円	計	98.5	
うち補助	3,797,712	7.8	56.5	2,800,223	86.1%		介護保険(保険)	236,615	1,450,324	16			加入世帯数	12,953世帯	うち退職被保険者世帯数	0世帯	
うち単独	1,977,377	4.0	4.3	1,100,248	86.1%		介護保険(サ・ヒ・ス)	0	0	0			うち退職被保険者数	20,021人	純固定資産税	32.4	
災害復旧事業費	69,214	0.1	△25.3	64,886			後期高齢者医療	28,592	1,352,457	8			うち退職被保険者数	0人	計	97.4	
失業対策事業費							下水道有	631,530	81,946	11			一世帯当たり保険税調定額	166,378円	現年分	99.6	
							上水道有	385,248	1,845,845	21			被保険者一人当たり保険税調定額	107,642円	市町村民税	34.0	
歳出合計	48,829,631	100.0	△11.9	30,577,331	97.1		ラスパイレズ指数						被保険者一人当たり費用	343,023円	計	98.1	